

図 ⑦小学校給食の民間委託が3年経過し、6校で行われているが、給食現場のチーフやサブチーフが短期でやめられている。これでは安全・

不安定で 民間委託は安全か

現体制を継続していく

水野 恭子 議員 (共産党)

安心な給食はできない。自校直営に戻すべき。④調理室にオーブンの設置を。⑤食材の放射能測定を事前にチェック出来るようにし、1週間の材料をまとめて測定するやり方は、改善すべき。⑥中学校で行われる選択式注文弁当は給食ではない。保護者の多くは給食を願っている。直営の給食とすべき。(教育部長) ⑦民間委託で安全安心な給食が提供できている。⑧オーブンの設置は、配置場所等に問題。⑨給食食材の放射能測定は現状のままで行つ。⑩まずは選択式注文弁



市内小学校の給食室

当方式で行つ。図 府内で2番目に高い都市計画税の税率引き下げを。市民の暮らしは大変厳しい実態になっている。この様な中、固定資産税は収入に関係なく支払わねばならない。特に地価が下がっているのに税はどんどん上がっているのが現状だ。市長は平成21年12月議会

で都市計画事業は収束に近づいてきた。税率も見直す時期に来たんじゃないかという認識はしている、と答弁されている。その後の答弁では安定的な財源だ、まだ事業はあるなどと一変している。市長の認識を問う。(市長) 三山木区画整理事業が完成に近づきつつあることから答えたが、この間、中学校の耐震改修や公共施設の長寿命化などの安全・安心につながる施設整備のために、引き続き着実に推進していかねばならないと考えている。(市民部長) 都市計画税は、安定的な自主財源であり、都市計画事業の進捗や財政状況を踏まえながら実施時期については慎重に検討していく必要がある。



生徒や児童にも普及が進むスマートフォン

図 スマートフォンの普及が社会問題になっている。義務教育における現状と対策について、市教委の見解は。(教育部長) 問題事象もあったが学校と連携し、適切に対応を行った。生徒への指導や保護者の理解を得る中で関係機関とも連携し、取組んでいく。(教育長) 実態を把握し、子ども

問 義務教育でのスマホの現状は 答 幅広く取り組んでいく

奥西 伊佐男 議員 (二新会)

もをどう守るかが大きな課題。今後も幅広く対応を考えていきたい。(総務部長) ふるさと納税制度は本市をPRするいい機会と捉え、特色を生かした寄附金の活用策について検討したい。図 台風18号の被害は南部地域に集中したが、復旧に向けた計画の現状と今後の見通しは。また新新田辺線のアンダーパスは2年続けて冠水したが、抜本的な対策は。(建設部長) 国の災害指定を受け、来春から順次工事に着

手する。また、アンダーパスの分電盤に防水対策を施したが、あらゆる対策を講じるべきと考えている。図 草内工業地域の企業立地の見通し、及び排水補修工事計画の現状と、進入路の整備計画についての見解を問う。(経済環境部長) 誘致企業の紹介依頼もあり、民間レベルで活性化してきている。排水路整備事業は手続きを踏んで順次工事を進めていく。道路整備は立地企業と連携を図り取り組んで行く。図 普賢寺小学校前の、崩落した勝手橋の復旧計画は。(建設部長) 歩道橋復旧は地元の要望も取り入れ、工事発注手続きを進めている。完成後は市の占用物件として維持管理していく。



9月1日に行われた避難所運営訓練において避難する地域住民(薪小学校)

図 国民の知る権利を踏みにじり憲法に反する秘密保護法に市長は反対の意見表明を。(市長) 国の安全保障や外交上、秘密保全の法整備は必要。国民の知る権利を保障され、恣意的に秘密指定等が行われることのないよう、適性

に運用されるべき。国会において、しっかりと議論されていると思う。図 平成26年4月の消費税8%への増税中止を国へ求めよ。消費税増税の市財政や各種使用料、手数料への影響は。(市長) 増税は持続可能な社会保障を確立するもの。増税分を社会保障の安定化への充実に使わなければならない。(総務部長) 歳入では地方消費税交付金が増加するが、その分の普通交付税が減少する。歳出では支出額が増加するが現時点での試算は困難。手数料、使用料の対象となる施設の維持管理費等が増加するため消費税引き上げ分を適正に転嫁するなど、見直しを検討する必要がある。図 9月の避難所運営訓練の成果と課題は。⑦該当地域

問 秘密保護法に反対表明を 答 安全保障上法整備は必要

青木 綱次郎 議員 (共産党)

以外の区・自治会からも見学者を募るなど、他地区へ広げる工夫を。④広域避難所となる高校との日常的な連携強化を。⑤一級建築士等、災害発生時に有用な資格を有する市民のボランティア登録制度をつくること。を提案する。(危機管理監) 今回の避難所運営訓練は本市で初めての取り組みで、様々な課題を見出すことができた。⑥各自主防災組織間の連携の場を設定し、情報共有を図る。⑦防災倉庫設置や地域版防災マップ作成などで交流を図っている。⑧今後研究していく。

図 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地を借地、ないしは用地買収してはどうか。(教育部長) 施設整備とその他のための用地確保については、(建設部長) 歩道部の改良が必要な路線として、市道長

問 薪小学校の用地確保を

今後の規模を見て検討

塩貝 建夫 議員 (共産党)

現在本市の将来人口推計を各小学校区単位で行っていることから、この結果を踏まえ、今後の薪小学校の規模を推し量る中で検討していきたい。図 通学路の安全対策として、①市道長尾谷大欠線の歩道縁石にガードレール等の安全対策を。②同市道の歩道の傾斜、段差の改良と、カラー塗装で歩行者、通学路の安全対策を。③手原川左岸堤防の歩行者に対し、砂利道を改良しアスファルト舗装に。(建設部長) ④歩道部の改良



児童急増で仮設校舎を増築した薪小学校

尾谷大欠線も対象としているが、大規模な改修が必要なために、早期に事業化することは難しい。④路肩部分のカラー塗装については、学校関係者に意見を聞き、整備方を検討したい。⑤手原川左岸堤防整備については、現在、府とその対策について協議・検討

している。図 TPP問題について市長の認識を問う。また、国へ向けて意見表明をすべき。(市長) TPPについては、米、麦、牛肉、豚肉などの5つの重要項目を関税撤廃の対象から除外するなどのことについて、これまで市長を通じて、国に対して強く働きかけを行っている。農業委員会の意見も充分承知をしているが、国民のなかでも、さまざまな意見があり、賛否が分かれている。TPPは国民生活に影響を及ぼすものであることから、交渉内容について適切に開示し、説明も行われた上で、国益を充分に守れるよう交渉を進めるべきと考えている。

図 TPP問題について市長の認識を問う。また、国へ向けて意見表明をすべき。(市長) TPPについては、米、麦、牛肉、豚肉などの5つの重要項目を関税撤廃の対象から除外するなどのことについて、これまで市長を通じて、国に対して強く働きかけを行っている。農業委員会の意見も充分承知をしているが、国民のなかでも、さまざまな意見があり、賛否が分かれている。TPPは国民生活に影響を及ぼすものであることから、交渉内容について適切に開示し、説明も行われた上で、国益を充分に守れるよう交渉を進めるべきと考えている。